

平成 23 年度における契約状況のフォローアップ

平成 24 年 7 月

独立行政法人国立循環器病研究センター

1. 平成 22 年度と平成 23 年度に締結した契約の状況

(単位：件、億円)

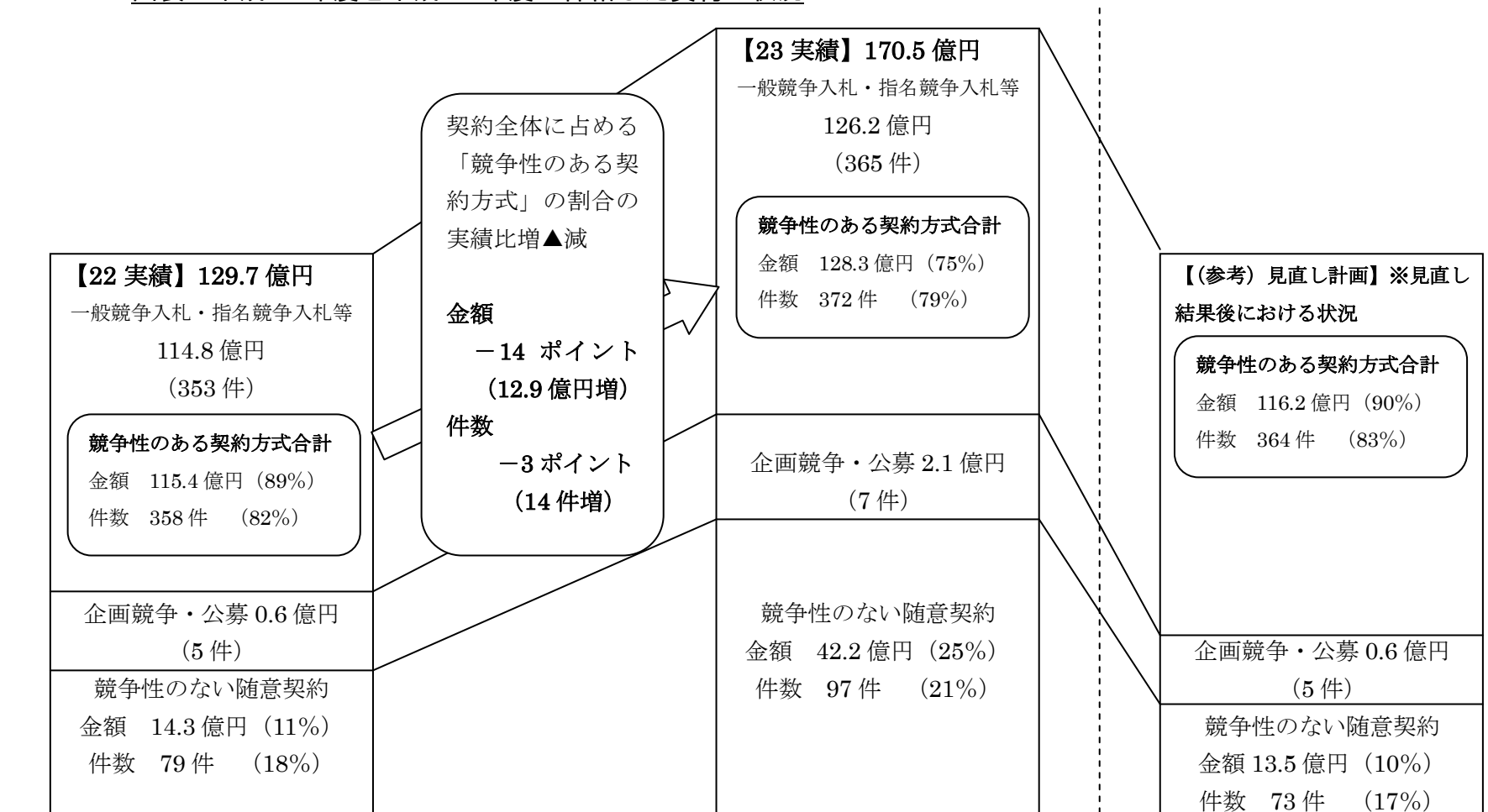
	平成 22 年度		平成 23 年度		比較増△減		見直し計画	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
競争入札等	(81%) 353	(88%) 114.8	(78%) 365	(74%) 126.2	(38%) 12	(28%) 11.4	(82%) 359	(89%) 115.6
企画競争・公募	(1%) 5	(1%) 0.6	(1%) 7	(1%) 2.1	(6%) 2	(4%) 1.5	(1%) 5	(1%) 0.6
競争性のある契約（小計）	(82%) 358	(89%) 115.4	(79%) 372	(75%) 128.3	(44%) 14	(32%) 12.9	(83%) 364	(90%) 116.2
競争性のない 随意契約	(18%) 79	(11%) 14.3	(21%) 97	(25%) 42.2	(56%) 18	(68%) 27.9	(17%) 73	(10%) 13.5
合 計	(100%) 437	(100%) 129.7	(100%) 469	(100%) 170.5	(100%) 32	(100%) 40.8	(100%) 437	(100%) 129.7

(注1) 計数は、それぞれ四捨五入しているため、合計において一致しない場合がある。

(注2) 比較増△減の（ ）書きは、平成 23 年度の対 22 年度伸率である。

(注3) 見直し計画の計数等は、「独立行政法人の契約状況の点検・見直しについて（平成 21 年 11 月 17 日閣議決定）」に基づき公表した見直し計画である。

図表 平成 22 年度と平成 23 年度に締結した契約の状況



(注)「一般競争入札・指名競争入札等」には、不落・不調の随意契約を含む。

2. 見直し計画に掲げた競争性のない随意契約の割合に到達しなかった主な理由

平成 23 年度において、随意契約見直し計画の見直しの視点に照らし競争性のない随意契約を締結せざるをえない案件が生じたため。

なお、新規案件は、

建物賃貸借契約	15 億円
医療用消耗品変更契約(平成 24 年 4 月～7 月)	15 億円
高速計算サーバ	0.3 億円
全身用 CT 撮影装置修理	0.3 億円
レクセル・ガンマナイフ修理	0.2 億円
新型術野ヘッドカメラ試作品開発業務委託	0.2 億円
ほか 66 件(合計 72 件)	

3. 平成 23 年度において、随意契約から一般競争入札等、企画競争、公募に移行した主な契約

① 一般競争入札へ移行

(ア) 複写機賃貸借及び保守契約 0.4 億円

② 指名競争入札へ移行

(ア) 該当なし

③ 企画競争へ移行

(ア) 該当なし

④ 公募へ移行

(ア) 該当なし

4. 一者応札・応募の改善状況

(単位：件、億円)

		平成 22 年度	平成 23 年度	比較増△減
2 者以上	件数	272 (76 %)	328 (88 %)	56 (－ %)
	金額	91.1 (79 %)	99.5 (78 %)	8.4 (65 %)
1 者以下	件数	86 (24 %)	44 (12 %)	△42 (－ %)
	金額	24.3 (76 %)	28.8 (22 %)	4.5 (35 %)
合 計	件数	358 (100 %)	372 (100%)	14 (－%)
	金額	115.4 (100 %)	128.3 (100%)	12.9 (100%)

(注1) 計数は、それぞれ四捨五入しているため、合計において一致しない場合がある。

(注2) 合計欄は、競争契約（一般競争、指名競争、企画競争、公募）を行った係数である。

(注3) 比較増△減の（ ）書きは、平成 23 年度の対 22 年度伸率である。

5. 一者応札、一者応募に係る改善方策（URL http://www.ncvc.go.jp/files/tekiseika_torikumi.pdf ）

1 者応札・1 者応募に対し、「契約の適正化に関する取組について」に定める下記事項について継続して取り組む。

・入札方法等

- ① 公告情報から事業規模等が容易に推測できるよう詳細に記載する。
- ② 入札公告は、全てホームページに掲載、院内掲示を行う。
- ③ 公告期間は、土日・祝日を除き、10 日間以上と規定し確保する。

- ④ 資格要件は、当該契約に必要以上の業務実績等、必要性が低い要件を設定しない。
- ⑤ 仕様等
 - ア 業務内容を具体的に分かり易く記載する。
 - イ 特定の者が有利となる仕様としない。
 - ウ 発注コスト、地域性等の諸条件に考慮し、適切な発注単位とする。
 - エ 複数業者から参考見積を徴取する。
- ⑥ 参加者への配慮
 - ア 契約に応じた履行期限等とし、契約期間についても、十分な期間を設け履行しやすくなるよう配慮する。
 - イ 契約に応じ、競争参加しやすい条件（複数年契約）とするなど配慮する。
- ⑦ 公募型企画競争契約の積極的な採用
 - 一者応札の原因の1つである、価格のみの競争による調達だけでなく、契約の性質又は目的から価格のみならず、企画、技術の提案も併せて評価できる公募型企画競争契約を積極的に採用する。

6. 法人と一定の関係を有する法人との契約状況

平成 23 年 7 月 1 日以降に公示・公募等を行った案件のうち、当法人の関係法人等が契約の相手方となった案件はなかった。

（注 1）「独立行政法人の行う契約に係る情報の公表について」（平成 23 年 6 月 3 日内閣官房行政改革推進室長）により、平成 23 年 7 月 1 日以降に公示・公募等がされた案件のうち、独立行政法人と一定の関係を有する法人が契約の相手方となる案件については、当該法人との間の取引等の状況等を公表することとされている。

（注 2）関係法人等とは、以下の類型に該当する法人をいう。

- （1）関係法人：次の①及び②のいずれにも該当する法人
 - ①当法人の役員経験者が再就職している、又は課長相当職以上の職の経験者が役員等として再就職している。
 - ②総売上高又は事業収入に占める当法人との間の取引割合が 3 分の 1 以上である。
- （2）特定関連会社：「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」第 107 に規定する会社（当法人が議決権の過半数を所有等）
- （3）関連会社：「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」第 118 に規定する会社（当法人が議決権の 100 分の 20 以上を所有等）
- （4）関連公益法人等：「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」第 129 に規定する公益法人等（理事のうち当法人 0B が占める割合が 3 分の 1 以上等）